

四 半 期 報 告 書

(第89期第2四半期)

ア ッ ギ 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月4日
【四半期会計期間】	第89期 第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 洋志
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部管理統括経理部長 岡田 武浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部管理統括経理部長 岡田 武浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	11,236	11,520	23,082
経常利益 (百万円)	432	412	886
四半期(当期)純利益 (百万円)	237	326	563
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	918	1,251	1,291
純資産額 (百万円)	46,020	47,110	46,390
総資産額 (百万円)	54,673	55,648	54,618
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.41	1.94	3.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.0	84.4	84.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	334	261	1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△306	△189	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△504	△526	△510
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,152	7,733	8,033

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.61	1.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策などにより、一部では企業業績向上や雇用情勢の改善など、景気回復の兆しが見られています。しかしながら、消費税率引き上げによる消費マインドの減退懸念や、不安定な世界経済などの影響を受け、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、引き続き先行き不透明な状況で推移をしております。

繊維業界においては、消費動向の改善は見られず、円安の進行によるエネルギーや輸入コストの増加に加え、企業間競争の激化などにより依然として厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めておりますが、原材料高や中国における人件費高騰等のコスト増加など、厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,520百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は122百万円（前年同四半期比46.0%減）、経常利益は412百万円（前年同四半期比4.6%減）、四半期純利益は326百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

[繊維事業]

靴下部門はプレーンストックの主力ブランド「ASTIGU（アスティグ）」をはじめとするベシック商品は引き続き順調に推移し、ファッション商品やソックスの伸び悩みなどもありましたが、同部門の売上高は9,710百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

インナーウェア部門はスポーツインナー関連は順調に推移しましたが、全般的に厳しく、同部門の売上高は1,295百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は11,005百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業損失は105百万円（前年同四半期は19百万円の利益）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は保有資産の有効活用が進み、当事業の売上高は312百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は234百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

[その他]

その他の事業につきましては、介護用品の市場環境の変化などにより、厳しい状況が続いております。当事業の売上高は202百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期は7百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は55,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加663百万円、売上債権の増加353百万円等によるものであります。

負債の部は8,537百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債の増加281百万円、仕入債務の増加119百万円、および未払法人税等の減少128百万円等によるものであります。

純資産の部は47,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ720百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益を326百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金506百万円による減少や、その他の包括利益累計額の増加918百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は84.4%（前連結会計年度末は84.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益410百万円、減価償却費502百万円等がありました。売上債権の増加334百万円、法人税等の支払い233百万円等により、差引261百万円の収入（前年同四半期は334百万円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により189百万円の支出（前年同四半期は306百万円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、526百万円の支出（前年同四半期は504百万円の支出）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、7,733百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は179百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,195,689	188,195,689	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	188,195,689	188,195,689	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	188,195,689	—	31,706	—	7,927

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	10,255	5.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,208	3.83
株式会社 オンワードホールディングス	東京都中央区京橋1丁目7番1号	6,123	3.25
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	5,237	2.78
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,767	2.53
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-23	3,451	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,443	1.29
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	2,000	1.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,864	0.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,844	0.97
計	—	45,192	24.01

(注) 1. 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託設定株式および年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,382千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,165千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式19,628千株(10.42%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,628,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,038,000	166,038	—
単元未満株式	普通株式 2,529,689	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	188,195,689	—	—
総株主の議決権	—	166,038	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式398株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北1丁目9番1号	19,628,000	—	19,628,000	10.42
計	—	19,628,000	—	19,628,000	10.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,365	8,114
受取手形及び売掛金	3,692	4,046
商品及び製品	4,002	4,245
仕掛品	2,333	2,406
原材料及び貯蔵品	711	648
繰延税金資産	35	41
その他	863	896
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	19,991	20,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,898	5,879
機械装置及び運搬具（純額）	3,198	3,158
土地	16,456	16,456
建設仮勘定	144	153
その他（純額）	163	163
有形固定資産合計	25,861	25,810
無形固定資産	417	408
投資その他の資産		
投資有価証券	7,574	8,238
繰延税金資産	0	0
その他	775	807
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	8,347	9,045
固定資産合計	34,626	35,265
資産合計	54,618	55,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,475	2,595
未払法人税等	319	191
賞与引当金	123	125
繰延税金負債	—	29
その他	1,053	1,127
流動負債合計	3,972	4,069
固定負債		
繰延税金負債	357	609
再評価に係る繰延税金負債	2,152	2,152
退職給付に係る負債	1,265	1,248
その他	480	458
固定負債合計	4,255	4,467
負債合計	8,227	8,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,397	9,397
利益剰余金	5,579	5,400
自己株式	△1,892	△1,917
株主資本合計	44,790	44,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	1,673
繰延ヘッジ損益	291	405
土地再評価差額金	△751	△751
為替換算調整勘定	713	1,073
その他の包括利益累計額合計	1,483	2,401
少数株主持分	116	122
純資産合計	46,390	47,110
負債純資産合計	54,618	55,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	11,236	11,520
売上原価	7,600	8,037
売上総利益	3,636	3,482
販売費及び一般管理費	※ 3,410	※ 3,360
営業利益	226	122
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	105
持分法による投資利益	7	6
為替差益	126	186
その他	33	31
営業外収益合計	261	330
営業外費用		
減価償却費	7	6
租税公課	19	16
その他	28	17
営業外費用合計	55	40
経常利益	432	412
特別利益		
投資有価証券売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	7	1
投資有価証券売却損	—	3
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益	427	410
法人税、住民税及び事業税	213	116
法人税等調整額	△21	△31
法人税等合計	191	85
少数株主損益調整前四半期純利益	235	324
少数株主損失(△)	△2	△1
四半期純利益	237	326

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235	324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	444
繰延ヘッジ損益	75	113
為替換算調整勘定	241	342
持分法適用会社に対する持分相当額	17	25
その他の包括利益合計	682	926
四半期包括利益	918	1,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	1,244
少数株主に係る四半期包括利益	3	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	427	410
減価償却費	524	502
のれん償却額	16	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△17
受取利息及び受取配当金	△93	△105
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	0
有形固定資産除却損	7	1
売上債権の増減額 (△は増加)	76	△334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△758	△144
仕入債務の増減額 (△は減少)	227	55
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△44	55
その他	△224	△44
小計	162	390
利息及び配当金の受取額	91	104
法人税等の支払額	△16	△233
法人税等の還付額	97	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	334	261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△143	△186
定期預金の払戻による収入	143	159
有形固定資産の取得による支出	△231	△182
無形固定資産の取得による支出	△0	△3
投資有価証券の取得による支出	△148	△84
投資有価証券の売却による収入	73	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△499	△501
自己株式の増減額 (△は増加)	△4	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504	△526
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392	△300
現金及び現金同等物の期首残高	7,545	8,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,152	※ 7,733

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当等	1,073百万円	1,066百万円
賞与引当金繰入額	91 "	90 "
退職給付費用	40 "	40 "
広告宣伝費	399 "	408 "
支払運賃	459 "	467 "
研究開発費	197 "	179 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,571百万円	8,114百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△419 "	△380 "
現金及び現金同等物	7,152 "	7,733 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	506	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	506	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,714	314	11,029	207	11,236	—	11,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	—	1	△1	—
計	10,716	314	11,030	207	11,237	△1	11,236
セグメント利益又は損失(△)	19	213	233	△7	226	—	226

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,005	312	11,317	202	11,520	—	11,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	11,008	312	11,321	202	11,524	△3	11,520
セグメント利益又は損失(△)	△105	234	128	△6	122	—	122

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入および販売であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円41銭	1円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	237	326
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	237	326
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,848	168,708

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月4日
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 洋志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長工藤洋志は、当社の第89期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。